

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366

上場取引所 大証市場第2部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日～平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,731	△7.1	213	35.0	178	47.4
15年9月中間期	7,246	△4.2	158	△57.3	121	△60.5
16年3月期	14,577		442		381	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	88	138.5	8	09	—	
15年9月中間期	37	△76.4	3	39	—	
16年3月期	193		17	18	—	

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,980,829株 15年9月中間期 10,990,711株 16年3月期 10,986,220株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
16年9月中間期	19,579		14,997		76.6	1,365	88
15年9月中間期	19,695		14,795		75.1	1,347	17
16年3月期	20,343		14,972		73.6	1,362	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,980,229株 15年9月中間期 10,982,909株 16年3月期 10,981,429株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	361	△739	△578	1,975
15年9月中間期	1,185	△671	△154	2,237
16年3月期	1,826	△897	116	2,932

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2 17年3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日～平成 17年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	14,400		400		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円22銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

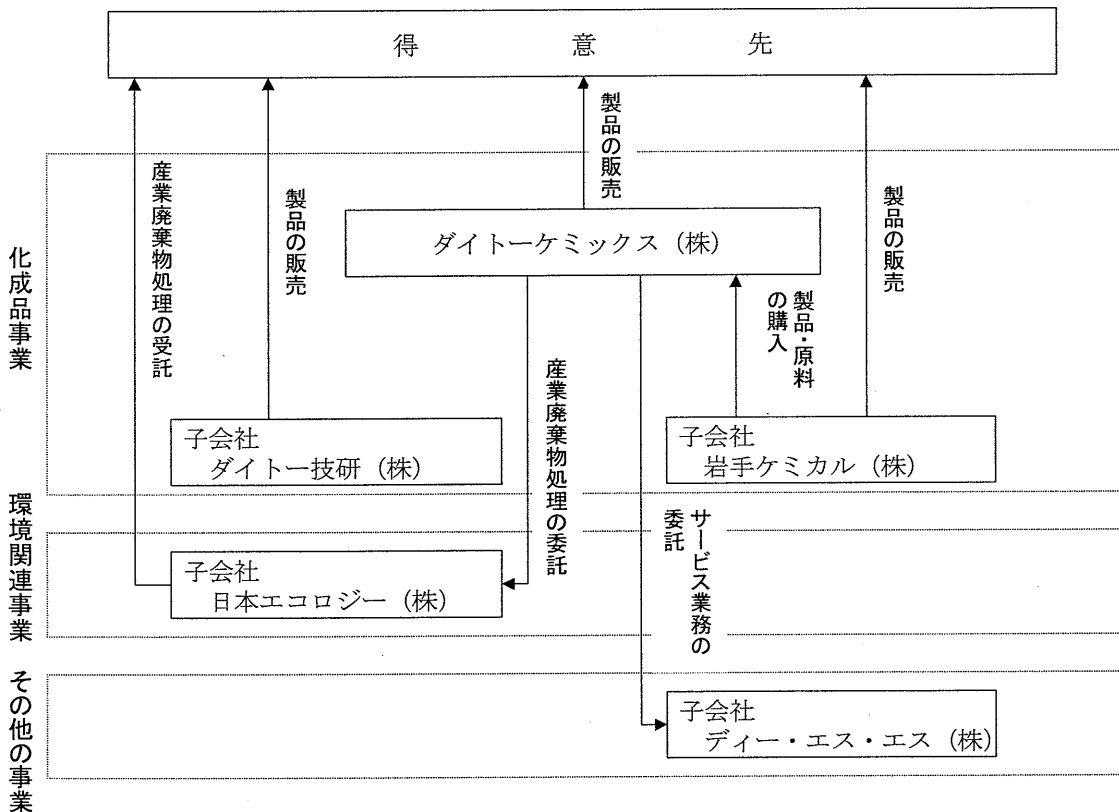
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル(株)が製造・販売しております。また、岩手ケミカル(株)から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社が高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル(株)から製品の一部を購入しております。また、ダイソー技研(株)は土木建築用材料、岩手ケミカル(株)は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理	日本エコロジー(株)は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス(株)は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は、連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、供給していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、今までの方針を継続しながら、より業績反映にウエイトを高めた配分を行う考えであります。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

3. 中期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画において「顧客本位」をキーワードに、シェア拡大と新製品開発の促進、低コスト構造の推進、個と組織の確立を骨格に、全社員の活力をより高めるとともに外部の力も積極的に活用して、「選択と集中」、「スピード」ある運営で推進し、国際競争に生き残れるコスト構造への転換を図っております。

特に、次のことに重点をおき、利益体質の強化を図っております。

- (1) 生産性の向上を図り、国際競争に生き残れる企業体質の構築に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

なお、企業活動の基盤整備の一環として、すでに全社で「ISO9001 (2000年版)」への移行を完了し、品質保証体制をより強化いたしました。また、全社で「ISO14001」を認証取得いたしました。今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことは、投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えております。当社は、取締役会においては、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行っております。また、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。さらに、社外監査役の登用により、監査役会の機能強化を図っております。また、適時情報開示や IR 活動等を通じて投資家や利害関係者に対して適切に経営状況を報告することで経営の透明性を高めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会において経営の基本方針、会社の重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督等を実施し、監査役会において業務執行における適法性を監査しております。また、業務執行における会議体として経営会議、部長会を設置し、取締役会から委譲された権限の範囲内で業務

執行に関わる重要事項の協議ならびに決定を行っております。当該会議には、監査役が出席し、業務執行状況の把握と監督を行っております。なお監査役は、3名のうち2名が、社外監査役であり過半数を占めております。

各部門の業務監査については、監査室が定期的な内部監査を通じて、業務活動における妥当性のチェックを行っており、その監査には監査役も同席いたしております。また、法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士から適宜適切なアドバイスを受けており、会社経営における適法性を維持しております。

会計監査については、会計監査人である新日本監査法人から、期末監査を受けているほか、期中にもグループ子会社を含め、適宜監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、米国や中国を中心に好調な輸出と民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の上昇による不安を抱えるなど依然として先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、国際競争に生き残れる低コスト構造への転換とシェア拡大を図るべく、営業活動に全力を挙げるとともに、主力である化成事業の感光性材料・写真材料・医薬中間体の新製品開発に積極的に取り組み、また、環境関連事業の拡大にも注力いたしました。なお引き続き、製造原価の低減、経費の削減、原料価格の引下げなどに鋭意努力いたしました。

この結果、当中間期の連結売上高は、感光性材料および環境関連事業が増加したものの、写真材料、医薬中間体およびその他化成品の減少をカバーできず、前年同期比 7.1%減の 67 億 31 百万円となりました。

経常利益は、売上高が減少したものの、原価率の改善や環境関連事業の好調が寄与し、前年同期比 47.4%増の 1 億 78 百万円となりました。

中間純利益は前年同期比 138.5%増の 88 百万円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

化成事業

当事業の売上高は、前年同期比 8.5%減の 60 億 48 百万円となりました。

① 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、主力の g 線・i 線用材料の価格競争により、販売価格が低下したものの、デジタル家電の好調に牽引され、販売数量、売上ともに増加いたしました。

エキシマ用材料は、次世代最先端用感光性材料の新製品開発が順調にすすみましたが、KrF 用材料の値下がりや世代交代のずれ込みにより、販売数量、売上ともに減少いたしました。

液晶用材料は、価格低下の影響はありましたが、各種モニターへの液晶表示採用や家庭用液晶テレビが一段と普及し始めたことにより、販売数量、売上ともに大きく増加いたしました。

印刷材料は、販売数量、売上ともに僅かながら減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 13.8%増の 30 億 80 百万円となりました。

② 写真材料及び記録材料

写真材料は、ディスプレイ用材料の販売数量が増加したものの、従来型の写真材料、インスタント写真向け材料が、デジタルカメラ普及の影響を受け、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

記録材料は、ジアゾ感光紙材料が減少いたしました。また、ジアゾ感熱材料が増加したことにより、販売数量は僅かに減少したものの、売上は増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 23.9%減の 20 億 13 百万円となりました。

③ 医薬中間体

医薬中間体は、新製品開発がほぼ計画どおりの成果を上げましたが、主力製品の一部においてユーザーでの在庫調整があったため、売上が減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 13.6%減の 3 億 98 百万円となりました。

④ その他化成品

架橋剤は、繊維改質材料の用途拡大が図られており、売上が増加いたしました。また、前中間期で染料事業から撤退したことにより、販売数量、売上ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前年同期比 30.2%減の 5 億 55 百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品リサイクルを中心とする環境関連事業は、産業構造の変化、工場の海外移転に伴う産業廃棄物の排出工場の減少、また、環境に関する規制の強化など厳しい状況にありましたが、特別管理産業廃棄物の処理および化学品リサイクルへの営業活動の強化、厳しい規制に対応できる体制づくりなどに積極的に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 7.6%増の 6 億 80 百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースでの現金及び現金同等物は、平成 16 年 3 月末比 9 億 57 百万円減少し、19 億 75 百万円となりました。前中間期との比較は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 8 億 23 百万円の収入の減少となりました。これは主に売上債権が前中間期の減少から当中間期増加に転じたこと、および仕入債務が前中間期の増加から当中間期減少に転じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 67 百万円の支出の増加となりました。これは設備投資による支出が 1 億 16 百万円減少しましたが、投資有価証券の取得 1 億 26 百万円および関連会社株式の取得 65 百万円により支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期比 4 億 24 百万円の支出の増加となりました。これは当中間期に短期借入金を 4 億円返済したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 14 年 9 月期中	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期中	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	72.6	74.8	75.1	73.6	76.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.9	21.2	22.6	26.2	25.5
債務償還年数 (年)	—	2.5	—	1.7	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	22.0	13.9	31.0	24.4	10.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 中間期の債務償還年数は記載しておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調ではあるものの、原油高進行による米国経済の先行き不透明や国際的な原材料高懸念も加わり、経営環境は不安定な状況が予想されます。

当社グループに関連する業界におきましては、技術革新に伴う新製品開発競争はますます激しくなるとともに、グローバルな競争が、より激化するものと思われま

す。このような状況に対して、当社グループは国際競争に生き残れる低コスト構造への転換を果たすべく、中期3ヵ年計画において、シェア拡大と新製品開発の促進、低コスト構造の推進、個と組織の確立を図っております。

新製品開発促進の取組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、医療用やデジタルカラープリンターなど新しいニーズに対応した写真材料の開発を鋭意進めるとともに、医薬中間体を強化・育成すべく医薬開発部門を福井工場内に集約し積極的に開発を進めております。これらの分野の開発促進のために、今上期には静岡工場に写真材料用生産ラインを増設いたしました。

低コスト構造への取組みにつきましては、原油高など原料価格は値上がりの環境下ですが、中国の合弁会社を活用したコストダウン、生産ラインの再編成による生産性の向上、低価格原料の調達、省エネルギーによる製造経費の削減、外部戦力の活用などに加え、アウトソーシングによる製造経費の削減を推進しております。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて、積極的に取り組んでまいります。

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高144億円（前期比1.2%減）、経常利益400百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日)		当中間期末 (平成16年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,738		1,475		2,932	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,626		2,811		2,695	
3. 有 価 証 券	499		499		—	
4. た な 卸 資 産	3,437		3,669		3,654	
5. そ の 他	366		444		462	
貸 倒 引 当 金	△ 1		△ 1		△ 2	
流 動 資 産 合 計	8,667	44.0	8,899	45.5	9,742	47.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,524		3,351		3,421	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,208		3,165		3,060	
3. 土 地	2,600		2,591		2,591	
4. そ の 他	467		348		482	
(有形固定資産合計)	9,802	49.8	9,456	48.2	9,555	46.9
(2) 無 形 固 定 資 産	68	0.3	53	0.3	56	0.3
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 前 払 年 金 費 用	244		91		73	
2. そ の 他	914		1,079		915	
貸 倒 引 当 金	△ 1		—		△ 1	
(投資その他の資産合計)	1,157	5.9	1,170	6.0	987	4.9
固 定 資 産 合 計	11,028	56.0	10,680	54.5	10,600	52.1
資 産 合 計	19,695	100.0	19,579	100.0	20,343	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (平成15年9月30日)		当中間期末 (平成16年9月30日)		前 期 末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	994		836		928	
2. 短 期 借 入 金	640		1,380		1,040	
3. 賞 与 引 当 金	325		381		370	
4. そ の 他	704		711		877	
流 動 負 債 合 計	2,664	13.5	3,310	16.9	3,217	15.8
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2,041		1,061		1,946	
2. 退 職 給 付 引 当 金	88		87		99	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105		122		107	
固 定 負 債 合 計	2,234	11.4	1,272	6.5	2,153	10.6
負 債 合 計	4,899	24.9	4,582	23.4	5,370	26.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2,901	14.7	2,901	14.8	2,901	14.3
II 資 本 剰 余 金	4,421	22.5	4,421	22.6	4,421	21.7
III 利 益 剰 余 金	8,005	40.6	8,183	41.8	8,129	39.9
IV その他有価証券評価差額金	124	0.6	150	0.8	178	0.9
V 自 己 株 式	△ 657	△ 3.3	△ 658	△ 3.4	△ 657	△ 3.2
資 本 合 計	14,795	75.1	14,997	76.6	14,972	73.6
負 債 及 び 資 本 合 計	19,695	100.0	19,579	100.0	20,343	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	7,246	100.0	6,731	100.0	14,577	100.0
II 売 上 原 価	6,217	85.8	5,720	85.0	12,379	84.9
売 上 総 利 益	1,028	14.2	1,010	15.0	2,197	15.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	870	12.0	797	11.8	1,754	12.1
営 業 利 益	158	2.2	213	3.2	442	3.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	0		0		3	
2. 受 取 配 当 金	3		3		5	
3. 受 取 保 険 金	17		—		17	
4. 保 険 商 権 譲 渡 収 入	—		—		8	
5. 受 取 補 償 金	—		6		—	
6. 雑 収 入	10	31	13	24	27	62
		0.4		0.4		0.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	38		35		75	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	0		12		4	
3. 為 替 差 損	10		—		14	
4. 雑 損 失	18	68	11	59	29	123
		0.9		0.9		0.8
経 常 利 益		121		178		381
		1.7		2.7		2.6
VI 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		92	
2. 固 定 資 産 売 却 益	—		—		4	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	2	—	—	2	98
		0.0		—		0.7
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	22		9		48	
2. た な 卸 資 産 処 分 損	—		—		62	
3. そ の 他	—	22	—	9	12	124
		0.3		0.2		0.9
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		100		168		355
		1.4		2.5		2.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	49		64		139	
法 人 税 等 調 整 額	14	63	15	80	21	161
		0.9		1.2		1.1
中 間 (当 期) 純 利 益		37		88		193
		0.5		1.3		1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,421		4,421		4,421
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		4,421		4,421		4,421
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		8,013		8,129		8,013
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	37	37	88	88	193	193
III 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	33		32		66	
2. 役 員 賞 与	12	45	1	34	12	78
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,005		8,183		8,129

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	100	168	355
2. 減 価 償 却 費	671	578	1,373
3. 前払年金費用の増減額	△ 94	△ 18	77
4. 退職給付引当金の増減額	6	△ 11	17
5. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 7	14	△ 4
6. 受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 3	△ 8
7. 支 払 利 息	38	35	75
8. 売上債権の増減額	373	△ 116	304
9. たな卸資産の増減額	△ 116	△ 14	△ 395
10. 仕入債務の増減額	248	△ 91	182
11. 役員賞与の支払額	△ 12	△ 1	△ 12
12. そ の 他	89	△ 53	42
小 計	1,295	486	2,007
13. 利息及び配当金の受取額	4	4	8
14. 利息の支払額	△ 38	△ 35	△ 74
15. 法人税等の支払額	△ 76	△ 93	△ 115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	361	1,826
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 680	△ 564	△ 1,043
2. 投資有価証券の取得による支出	—	△ 126	△ 40
3. 関連会社株式の取得による支出	—	△ 65	—
4. そ の 他	9	17	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671	△ 739	△ 897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	—	△ 400	400
2. 長期借入による収入	—	400	—
3. 長期借入金の返済による支出	△ 95	△ 545	△ 190
4. 自己株式の取得による支出	△ 26	△ 0	△ 26
5. 親会社の配当金の支払額	△ 33	△ 32	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154	△ 578	116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	350	△ 957	1,045
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,887	2,932	1,887
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,237	1,975	2,932

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 日本エコロジー㈱、ディー・エス・エス㈱、ダイトー技研㈱、岩手ケミカル㈱
非連結子会社数 1社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（台州联大科技有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～60年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生時の連結会計年度に全額を費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 中 間 期 末	当 中 間 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,501 百万円	21,424 百万円	21,076 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,386 百万円	1,279 百万円	1,327 百万円
投資その他の資産	27 百万円	35 百万円	40 百万円
計	1,413 百万円	1,314 百万円	1,367 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,327 百万円	1,566 百万円	1,247 百万円
3. 保証債務残高	1 百万円	0 百万円	0 百万円
4. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	1,700 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円	— 百万円
差 引 額	1,700 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給与	180 百万円	153 百万円	360 百万円
役員報酬	83 百万円	97 百万円	171 百万円
賞与引当金繰入額	50 百万円	51 百万円	70 百万円
退職給付費用	0 百万円	13 百万円	64 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	14 百万円	20 百万円
運賃	61 百万円	35 百万円	102 百万円
研究開発費	239 百万円	241 百万円	501 百万円
減価償却費	16 百万円	8 百万円	29 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,738 百万円	1,475 百万円	2,932 百万円
有価証券勘定	499 百万円	499 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2,237 百万円	1,975 百万円	2,932 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	293 百万円	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	66 百万円	108 百万円	87 百万円
中間期末(期末)残高相当額	227 百万円	185 百万円	206 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	41 百万円	42 百万円	41 百万円
1 年 超	188 百万円	146 百万円	167 百万円
合 計	230 百万円	188 百万円	209 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	23 百万円	23 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	20 百万円	41 百万円
支払利息相当額	3 百万円	2 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	331	541	209

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満 期 保 有 目 的 の 債 券 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	499
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	0

当中間期末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	424	676	252

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	90

前期末(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	322	621	299

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,609	632	4	7,246	—	7,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	196	260	(260)	—
計	6,609	696	201	7,506	(260)	7,246
営業費用	6,522	640	197	7,360	(272)	7,087
営業利益	86	56	3	145	12	158

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,048	680	2	6,731	—	6,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46	216	262	(262)	—
計	6,048	726	218	6,994	(262)	6,731
営 業 費 用	5,927	651	211	6,790	(272)	6,518
営 業 利 益	121	74	7	203	9	213

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,273	1,296	7	14,577	—	14,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	123	387	511	(511)	—
計	13,273	1,420	395	15,088	(511)	14,577
営 業 費 用	12,979	1,289	389	14,659	(525)	14,134
営 業 利 益	293	130	5	429	13	442

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業 産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の請負業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	898
II 連結売上高	7,246
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.4 %

当中間期(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,779
II 連結売上高	14,577
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	12.2 %

(注)1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であります。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは化成品事業を主な事業とするほか、環境関連事業およびその他の事業を営んでおりますが、生産・製品仕入実績につきましては化成品事業のみを記載しております。

1. 生産実績

生産実績 (単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,505	2,579	5,419
写真材料及び記録材料	2,698	1,753	5,113
医薬中間体	490	362	1,031
その他化成品	738	745	1,388
合計	6,433	5,441	12,952

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

製品仕入実績 (単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	135	208	351
写真材料及び記録材料	57	49	114
医薬中間体	44	11	82
その他化成品	26	8	40
合計	263	277	588

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
化成品事業			
感光性材料及び印刷材料	2,706	3,080	5,685
写真材料及び記録材料	2,645	2,013	5,117
医薬中間体	461	398	1,107
その他化成品	795	555	1,363
計	6,609	6,048	13,273
環境関連事業			
産業廃棄物の処理	632	680	1,296
その他の事業			
受託業務等	4	2	7
合計	7,246	6,731	14,577

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
2.金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 4366

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.daitochemix.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村瀬千弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 二宮榮規 TEL(06)6911-9310

決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,812	△9.4	88	31.7	117	61.6
15年9月中間期	6,412	△4.6	67	△72.6	72	△64.1
16年3月期	12,832		221		219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	68	164.6	6	28
15年9月中間期	26	△74.5	2	37
16年3月期	115		10	53

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 10,980,829株 15年9月中間期 10,990,711株 16年3月期 10,986,220株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3	00	—	—
15年9月中間期	3	00	—	—
16年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	18,703	14,312	76.5	1,303	48
15年9月中間期	18,881	14,195	75.2	1,292	55
16年3月期	19,435	14,305	73.6	1,302	68

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 10,980,229株 15年9月中間期 10,982,909株 16年3月期 10,981,429株

②期末自己株式数 16年9月中間期 919,771株 15年9月中間期 917,091株 16年3月期 918,571株

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,500	300	150	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円66銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成15年9月30日現在		当 中 間 期 末 平成16年9月30日現在		前 期 末 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,541		1,256		2,718	
2. 受取手形	16		3		5	
3. 売掛金	2,305		2,496		2,358	
4. 有価証券	499		499		—	
5. たな卸資産	3,380		3,598		3,556	
6. その他	455		478		563	
流動資産合計	8,198	43.4	8,333	44.6	9,202	47.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2,714		2,565		2,629	
2. 機械及び装置	3,054		3,013		2,899	
3. 土地	2,427		2,426		2,426	
4. その他	1,153		1,007		1,140	
(有形固定資産合計)	9,350	49.5	9,011	48.2	9,096	46.8
(2) 無形固定資産	66	0.4	51	0.2	55	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 前払年金費用	244		91		73	
2. その他	1,022		1,215		1,010	
貸倒引当金	△ 1		—		△ 1	
(投資その他の資産合計)	1,265	6.7	1,306	7.0	1,081	5.6
固定資産合計	10,682	56.6	10,370	55.4	10,233	52.7
資産合計	18,881	100.0	18,703	100.0	19,435	100.0

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 末 平成15年 9月30日現在		当 中 間 期 末 平成16年 9月30日現在		前 期 末 平成16年 3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買 掛 金	919		780		855	
2. 短期借入金	640		1,380		1,040	
3. 賞与引当金	266		311		310	
4. その他	756		785		910	
流動負債合計	2,581	13.7	3,257	17.4	3,116	16.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	2,041		1,061		1,946	
2. 役員退職慰労引当金	62		72		67	
固定負債合計	2,103	11.1	1,133	6.1	2,013	10.4
負債合計	4,685	24.8	4,391	23.5	5,130	26.4
(資本の部)						
I 資本金	2,901	15.4	2,901	15.5	2,901	14.9
II 資本剰余金	4,421	23.4	4,421	23.6	4,421	22.8
1. 資本準備金	4,421		4,421		4,421	
III 利益剰余金	7,406	39.2	7,499	40.1	7,463	38.4
1. 利益準備金	245		245		245	
2. 任意積立金	6,781		6,868		6,781	
3. 中間(当期)未処分利益	379		385		436	
IV その他有価証券評価差額金	124	0.7	149	0.8	177	0.9
V 自己株式	△ 657	△ 3.5	△ 658	△ 3.5	△ 657	△ 3.4
資本合計	14,195	75.2	14,312	76.5	14,305	73.6
負債及び資本合計	18,881	100.0	18,703	100.0	19,435	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日		当 中 間 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日		前 期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,412	100.0	5,812	100.0	12,832	100.0
II 売 上 原 価	5,629	87.8	5,081	87.4	11,179	87.1
売 上 総 利 益	783	12.2	731	12.6	1,652	12.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	716	11.2	642	11.1	1,430	11.1
営 業 利 益	67	1.0	88	1.5	221	1.7
IV 営 業 外 収 益	81	1.3	95	1.6	138	1.1
V 営 業 外 費 用	76	1.2	67	1.1	140	1.1
経 常 利 益	72	1.1	117	2.0	219	1.7
VI 特 別 利 益	2	0.0	—	—	98	0.8
VII 特 別 損 失	22	0.3	9	0.2	117	0.9
税引前中間（当期）純利益	52	0.8	107	1.8	199	1.6
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	17	0.3	43	0.4
法人税等調整額	18	0.3	21	0.3	40	0.3
中間（当期）純利益	26	0.4	68	1.2	115	0.9
前期繰越利益	353		316		353	
中間配当額	—		—		32	
中間（当期）未処分利益	379		385		436	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法によっております。
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産
総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
機械及び装置	4～10年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に
基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算
額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不
能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当中間期の負担すべき
支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、発生時に全額を費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上して
おります。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益と
して処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,835 百万円	20,712 百万円	20,395 百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務			
有形固定資産	1,386 百万円	1,279 百万円	1,327 百万円
投資その他の資産	27 百万円	35 百万円	40 百万円
計	1,413 百万円	1,314 百万円	1,367 百万円
上記に対応する債務			
長期借入金	1,327 百万円	1,566 百万円	1,247 百万円
3. 保証債務残高	1 百万円	0 百万円	0 百万円
4. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)			
コミットメントの総額	1,700 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円	— 百万円
差引計	1,700 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	629 百万円	544 百万円	1,287 百万円
無形固定資産	9 百万円	3 百万円	18 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	293 百万円	293 百万円	293 百万円
減価償却累計額相当額	66 百万円	108 百万円	87 百万円
中間期末(期末)残高相当額	227 百万円	185 百万円	206 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	41 百万円	42 百万円	41 百万円
1 年 超	188 百万円	146 百万円	167 百万円
合 計	230 百万円	188 百万円	209 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	23 百万円	23 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	20 百万円	20 百万円	41 百万円
支払利息相当額	3 百万円	2 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間期、当中間期および前期のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。